

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻英介

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	11,806,757	13,017,670	54,888,527
経常利益	(千円)	1,060,329	1,635,984	8,021,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	687,042	1,050,119	5,336,887
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,370,190	995,424	4,118,178
純資産額	(千円)	38,566,292	40,914,133	40,754,924
総資産額	(千円)	46,864,815	48,885,973	50,144,553
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.65	37.68	191.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.3	83.7	81.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動が正常化へ進み、景気は緩やかに回復したことで、イベントや行楽関連など外出需要の拡大とともに個人消費も持ち直しの動きが見られました。一方、食料品や燃料価格などの物価上昇や為替変動等が下押し要因となりました。婦人服専門店業界においては、原材料高や為替変動等による仕入コストの上昇で、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品コンセプトのもと、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努め、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのユーザビリティ向上やSNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

	2023年5月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	2024年5月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	11,806	13,017	1,210	10.3%
営業利益 (百万円)	967	1,607	640	66.2%
経常利益 (百万円)	1,060	1,635	575	54.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	687	1,050	363	52.8%

国内店舗数 (店舗数)	866	867	1	0.1%
-------------	-----	-----	---	------

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高130億17百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益16億7百万円（同66.2%増）、経常利益16億35百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億50百万円（同52.8%増）となりました。

売上高につきましては、地域イベントや夏休みなど外出機運の高まりや高気温もあり、夏物商品を中心に好調に推移したことで増収となりました。

EC事業は、自社ECサイトのユーザビリティ向上に努め、SNS等を用いた販促活動を展開したことで自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業の伸長に加え、適時適切な商品投入と在庫コントロールのもと、プロパー消化の促進と値引きの抑制に努めました。また、高いアセアン生産比率の維持とマンマー子会社の生産効率向上による安定した商品供給に努めた結果、売上総利益率は62.4%（前年同期比3.4ポイント増）を確保しました。為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、65億21百万円（前年同期比8.8%増）、販管費率は50.0%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。人件費は、給与のベースアップに伴い前年同期を上回りました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や販促活動に基づくWEB広告費のほか、電気代の値上げの影響等で増加しました。その他経費では、主にEC商品発送費用やショッピングバッグなどの包装費、キャッシュレス決済等の利用増加で手数料等が増加しました。前年同期比では費用増加となりましたが、概ね計画どおりに進捗しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前年同期比増となりましたが、売上高及び売上総利益の確保により、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結累計期間末における国内店舗数は867店舗となりました。

なお、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、12億58百万円減少して488億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億91百万円増加し、売掛金が15億5百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、14億17百万円減少して79億71百万円となりました。これは、主に未払法人税等が11億69百万円、契約負債が1億3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億59百万円増加して409億14百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億14百万円、為替換算調整勘定が1億82百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2億88百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は83.7%となり、引き続き安定した財政状態を維持しております。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,629,600	276,296	
単元未満株式	普通株式 235,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		276,296	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	34,800		34,800	0.12
計		34,800		34,800	0.12

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式32株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,359,278	16,650,733
売掛金	3,850,718	2,345,127
棚卸資産	8,135,406	8,136,166
その他	2,449,412	2,219,365
流動資産合計	30,794,816	29,351,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129,721	7,095,180
その他	3,565,105	3,615,870
有形固定資産合計	10,694,826	10,711,050
無形固定資産		
その他	246,652	251,286
無形固定資産合計	246,652	251,286
投資その他の資産		
差入保証金	6,560,769	6,636,216
その他	1,847,488	1,936,027
投資その他の資産合計	8,408,258	8,572,243
固定資産合計	19,349,736	19,534,580
資産合計	50,144,553	48,885,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	440,950	922,487
未払法人税等	1,655,401	486,390
ポイント引当金	69,106	71,434
契約負債	878,806	775,575
資産除去債務	28,325	30,095
その他	3,503,211	2,857,472
流動負債合計	6,575,803	5,143,455
固定負債		
退職給付に係る負債	1,289,440	1,297,643
資産除去債務	1,516,427	1,516,047
その他	7,958	14,692
固定負債合計	2,813,826	2,828,384
負債合計	9,389,629	7,971,839



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,119	3,946,119
利益剰余金	32,947,835	33,161,999
自己株式	39,270	39,530
株主資本合計	40,421,483	40,635,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,972	103,012
繰延ヘッジ損益	1,097,334	808,896
為替換算調整勘定	836,200	653,911
退職給付に係る調整累計額	22,333	20,747
その他の包括利益累計額合計	333,440	278,745
純資産合計	40,754,924	40,914,133
負債純資産合計	50,144,553	48,885,973

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
売上高	11,806,757	13,017,670
売上原価	4,843,577	4,888,449
売上総利益	6,963,179	8,129,220
販売費及び一般管理費	5,995,593	6,521,381
営業利益	967,586	1,607,839
営業外収益		
受取利息	3,200	5,387
受取配当金	932	1,022
為替差益	39,749	-
受取地代家賃	4,336	3,170
受取補償金	955	297
金銭の信託運用益	22,215	27,186
工事負担金等受入額	10,471	380
雑収入	11,050	7,856
営業外収益合計	92,910	45,301
営業外費用		
為替差損	-	16,855
雑損失	166	301
営業外費用合計	166	17,156
経常利益	1,060,329	1,635,984
特別損失		
固定資産除却損	8,606	26,270
減損損失	2,163	12,917
その他	109	81
特別損失合計	10,880	39,269
税金等調整前四半期純利益	1,049,449	1,596,715
法人税、住民税及び事業税	274,157	455,545
法人税等調整額	88,249	91,050
法人税等合計	362,406	546,595
四半期純利益	687,042	1,050,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	687,042	1,050,119

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	687,042	1,050,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,465	53,040
繰延ヘッジ損益	516,277	288,437
為替換算調整勘定	147,820	182,288
退職給付に係る調整額	583	1,586
その他の包括利益合計	683,147	54,695
四半期包括利益	1,370,190	995,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370,190	995,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	269,039千円	274,012千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月19日 取締役会	普通株式	557,347	20	2022年5月31日	2022年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月18日 取締役会	普通株式	835,955	30	2023年5月31日	2023年8月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
小売	10,779,758	11,844,016
E C 事業	999,161	1,139,897
卸売その他	21,567	27,994
顧客との契約から生じる収益	11,800,487	13,011,908
その他の収益	6,270	5,762
外部顧客への売上高	11,806,757	13,017,670

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	24円65銭	37円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	687,042	1,050,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	687,042	1,050,119
普通株式の期中平均株式数(株)	27,866,979	27,865,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年7月18日開催の取締役会において、2023年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	835,955千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月23日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ハニーズホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。